

令和3年10月5日

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|------------------|--|
| 菊池（大）委員 | <p>新型コロナ対策認証制度（以下「認証制度」という。）における認証施設数は、新型コロナの感染状況などの影響により地域間格差が生じているのではないかと感じているが、現状はどうか。また、26項目の認証基準は科学的根拠に基づき見直すことが必要になると思うが現在の検証状況はどうか。</p> |
| 参事（兼）新型コロナ対策認証課長 | <p>認証制度を4月26日に開始して約半年が経過した10月4日時点の申請件数は3,105件で、想定件数約6,300の約半数に達した。そのうち認証した施設数は1,983件（飲食店1,684件、宿泊施設299件）である。</p> <p>市町村毎の認証状況については、飲食店やホテル関係の組合や商工会、商工会議所、商店街などの組織の繋がりが強い地域では申請が多い傾向にある。そのため、市町村と連携して事業者単位または商工団体を通じた働きかけを進めるほか、山形市中心部において認証制度の概要などを記載したチラシのポスティングを行っているところである。</p> <p>26項目ある認証基準の中で、最も大事なポイントは換気である。店舗毎に規模や構造は異なるものの、二酸化炭素の濃度が1,000ppmを超えないことが望ましいとの科学的根拠に基づきその店舗に最適な感染対策を指導している。また、本県の認証基準では、非接触型の手洗い設備設置という他県にはない独自の基準を設けている。現時点では認証基準を見直す予定はないが、今後、科学的知見を踏まえながら必要に応じて検討していきたい。</p> |
| 菊池（大）委員 | <p>山梨県のグリーンゾーン認証はポストコロナを見据えて中国の大手観光サイトに認証施設を判別できるよう認証マークを掲載している。本県の認証店は県独自のホームページで公表しているが、民間事業者が運営するグルメサイトとの連携も重要と考えるがどうか。</p> |
| 参事（兼）新型コロナ対策認証課長 | <p>飲食店等の利用者の視点に立った情報発信は重要であり、県でも民間事業者との連携を検討してきたところであるが、課題も明らかになった。国では今年7月に民間のグルメサイトと連携して、利用者の口コミやアンケート結果を取りまとめ各都道府県にフィードバックするシステムを立ち上げたが、業界団体や参議院から「悪意ある書き込みの増加につながる」や「監視制度になる」といった意見が出されたこともあり、現在国のシステムは停止している。</p> <p>そのため、県独自のホームページにおいて、業種別や市町村別、さらにキーワードでの検索を可能としたほか、施設のURL掲載をするなど機能を充実させている。第三者による飲食店の認証は国の行動制限緩和の前提にもなるので、より一層認証制度を推進していく。</p> |
| 菊池（大）委員 | <p>今年度の職員採用試験の状況はどうか。また、人材確保のために工夫していることは何か。</p> |
| 職員課長 | <p>今年度の職員採用試験の大学卒業程度は、前年度よりも2区分多い16区分、また、前年度よりも約35名多い約150名を採用する予定である。最終合格者は大半の区分で採用予定人数を満たしているが、総合土木、林業、病院経営の区分は再募集を行っている。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|---|
| 菊池（大）委員 | <p>有為な人材の確保に向けては、任命権者と連携し、県ホームページやパンフレットを活用した県職員の仕事の多様性、やりがい等の発信に加え、大学等が開催する業務説明会への積極的な参加、「山形県職員公務研究セミナー」における先輩職員の体験談の聴取や質疑等の機会を通してきめ細やかにPRしている。また、来年度の募集に向けて、関係部局と連携し技術系職種のPR動画の作成に取り組んでいる。</p> <p>県庁におけるフリーアドレスの状況、また、若手職員から提案がなされている県庁16階の活用に係る検討状況はどうか。</p> |
| 行政改革課長 | <p>職員の席を固定せず業務の状況に合わせて自由に着席するフリーアドレスの実証に取り組んでいる。従来の紙による回覧、決裁の業務スタイルから紙に記載されているデータをパソコン等に取り込むことでペーパーレス化が進み、自席以外でも業務が出来るようになり、業務の効率化につながることを期待されている。</p> <p>行政改革課では今年3月からフリーアドレスに移行し、書類の6割（キャビネット約10台分）を削減したほか、職員が重複して保有する書類も整理することで執務スペースを広げることができた。導入後も可能な書類はデジタル化しその情報を共有することを基本に取り組んでいる。</p> <p>なお、8月上旬からは広報広聴推進課や環境エネルギー部内の2課でもフリーアドレスに取り組んでおり、「ペーパーレス化が進んだ」「職員全員が情報を共有することができ、業務の効率化が図られた」などの評価を得ている。</p> <p>また、県庁16階の印刷室の再編に伴い、空いたスペースの有効活用に向けて若手職員から提案をもらい、モバイルパソコンでどこでも業務が出来る環境の整備等を進めている。</p> <p>今後、提案内容を尊重して、関係部と調整しながら整備していきたいと考えている。</p> |
| 青木委員 | <p>新型コロナという未曾有の危機にある中、県は感染拡大防止と地域経済回復の両立に向けて取り組んでいるが、県民の理解を得ることが重要である。これまで県はどのように広報してきたのか。</p> |
| 広報広聴推進課長 | <p>県内で初めて新型コロナの感染が確認された昨年3月以降、連日記者会見を行うことで情報を発信してきた。なお、記者会見はインターネットでライブ配信をするほか、障がいのある方にも情報が届くよう手話通訳士が同席している。</p> <p>このほか広報誌「県民のあゆみ」やテレビ・ラジオ、新聞、SNSなどをフル活用して情報を発信している。なお、テレビでは、新型コロナが目に見えず県民の不安が大きいことから、山形大学附属病院の協力を得た感染防止策の周知、医療従事者への差別・偏見をなくすための特別番組を企画して放送した。現在もSNSを活用し、午前には新型コロナの感染者の速報、午後にはその詳細を公表している。</p> <p>県の各種支援策やワクチン接種の相談窓口や想定問答は出来るだけ丁寧に広報する必要があるため、県広報誌や新聞広告などを活用して発信している。</p> |
| 青木委員 | <p>若年層から高齢者まで情報が等しく届くことが重要と考える。特に、若</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-----------------|--|
| <p>広報広聴推進課長</p> | <p>年層に県政への関心を持ってもらい、県が発信する情報を受けとめてもらうためにどのように取り組んでいるのか。</p> <p>昨年度、県内外の20代以上の方にアンケート調査を実施したところ県民が普段からよく利用している情報媒体はテレビ、ホームページ、ニュースサイトであった。20代・30代の方では、特にスマートフォンを利用する場合は自分に関心のある情報は積極的に調べるが、それ以外の情報はなかなか目にとまらないとの結果であった。</p> <p>本県ではSNS、特に国内の利用者が約4,500万人で匿名性が高く気軽に発信でき拡散性があるツイッターを活用した情報発信に力を入れてきた。当初はイベントなどを発信してもフォロワー数が増加しなかったため、現在は発信の仕方を工夫している。</p> <p>具体例を挙げると、9月16日の競馬の日に本県の工芸品である将棋の角の駒の裏面である左馬を紹介したことや本県を代表するさくらんぼや花笠踊り、芋煮などをオリンピック・パラリンピックで話題となったピクトグラムで表現することで多くの方から共感を得られた。このような取り組みを進めた結果、本県ツイッターのフォロワー数は2年前の2万程度から11万強に増加した。</p> |
| <p>青木委員</p> | <p>パソコンやスマートフォンなどの情報通信機器の操作に不慣れな方への広報はどうか。</p> |
| <p>広報広聴推進課長</p> | <p>従来からの取り組みであるが報道機関へのプレスリリースや知事記者会見での発表をテレビのニュース番組や新聞に取り上げてもらうことが一番有効と考えるので、引き続き取り組んでいく。</p> |
| <p>青木委員</p> | <p>新型コロナの感染拡大の第5波により首都圏などでは医療が逼迫し救急搬送が困難な事例が発生しているとの報道があったが、本県の状況はどうか。</p> |
| <p>消防救急課長</p> | <p>消防庁では、全国の県庁所在地の消防本部を対象に、救急隊の受入れが可能な医療機関に4回以上連絡を行い、かつ、現場に30分以上滞在を強いられた救急搬送困難事案を調査している。山形市消防本部における今年8月2日から9月5日までのコロナ疑いの救急搬送困難事案は15件、4月から9月までの半年間で60件ほどであった。</p> <p>本県では山形市以外の消防本部の救急搬送の状況を調査しており、消防庁調査の定義とは若干異なるものの、新型コロナの疑いがある者に係る救急搬送が困難な事例が1件あった。</p> |
| <p>青木委員</p> | <p>新型コロナの第6波に備えて、県としてどのような対策を行うのか。</p> |
| <p>消防救急課長</p> | <p>医療機関への搬送が困難となる理由は、①専門医が別の患者の治療中である、②病床の空きがない、③治療可能な専門医がいないことなどである。そのため、救急隊が迅速な搬送が行えるよう健康福祉部と連携して、症状や緊急度に応じて受入れが可能な医療機関や小児患者や周産期の受入れが可能な医療機関をリスト化し、各消防本部に情報提供している。今後も迅速な救急搬送のため、逐次リストの更新に努める。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|---|---|
| <p>青木委員</p> <p>国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長</p> | <p>9月補正予算では留学生の受入れ拡大に向けた取組みが提案されているが、そのねらいと概要はどうか。</p> <p>留学生の受入れ拡大に向けて、県内企業に就職を希望する留学生への奨学金支給や募集活動を行う大学への支援、県内企業の見学会などを開催することで本県への留学生は増加しているものの、その増加率は全国に比べて低い状況にある。</p> <p>大学側は、留学生が増えないのは大学のウェブサイトの情報が十分に足りていないのではないかと、また、留学前の日本語を学ぶ学校において、対面による募集が出来ないことも影響していると分析しているようだ。</p> <p>そのため9月補正予算では、現在教育機関毎に発信している情報を集約するとともに、山形で学ぶ・暮らす・働く楽しさを多言語で発信するポータルサイトの作成、教育機関が留学生を募集するためのオンラインフェアの開催、県内企業で活躍する外国人材や外国人材を雇用する企業による情報発信を通じて本県への関心を高めてもらうオンラインセミナーの開催を想定している。</p> <p>これまでの取組みに新たな取組みを加え、本県の認知度向上を図り留学生の増加につなげていきたい。</p> |
| <p>青木委員</p> <p>国際人材活躍・コンベンション誘致推進課長</p> | <p>新型コロナの影響により国を跨ぐ往来は不透明な部分があるが、新たな取組みは留学生の増加に結びつくのか。</p> <p>コロナ禍におけるデジタル化の加速により本県にしながら世界各地とつながることが可能となったことは、本県の魅力発信、本県への関心を高める好機ともいえる。ポストコロナを見据え、今のうちから国内外との人的なネットワークを構築することで、留学生の受入れ拡大に結び付けていきたい。</p> |
| <p>木村委員</p> <p>防災危機管理課長</p> <p>木村委員</p> | <p>緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除に伴い、県民等へどのような協力依頼を行っているのか。また、その見直した内容を県民等にどのように周知しているのか。</p> <p>県では1日も早い新型コロナの収束に向けて、県内の感染状況やワクチンの接種状況、政府の基本的対処方針、医療専門家の意見などを踏まえ、県民及び事業者への協力依頼として感染防止対策の徹底の呼びかけを行っている。具体的には①感染防止対策の徹底、②県外との往来、③会食等における感染防止策、④基礎疾患がある重症化リスクの高い方の感染防止策である。</p> <p>県外との往来については、「県外との不要不急の往来は厳に控える」から「ワクチンの接種状況や移動先の感染状況も踏まえ慎重に判断する」に見直しを行った。</p> <p>内容を見直した際には知事記者会見や県ホームページへの掲載、ツイッターやフェイスブックなどのSNSやラジオ放送の活用、報道機関や市町村、関係部局を通じた各種団体への情報提供、市町村に対する住民への周知依頼など、幅広く広報活動を行っている。</p> <p>県内の新規感染者数や病床使用率は減少傾向にあるが、県独自の注意・警戒レベルの引き下げは行うのか。</p> |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|----------|--|
| 防災危機管理課長 | 現在の県独自の注意・警戒レベルはレベル4の特別警戒である。レベルの引下げについては、今年3月に定めた「注意・警戒レベルを引き下げる場合の目安」を参考に、新規感染者数や病床使用率の推移、医療の逼迫度合い、全国の感染状況、そして医療専門家の意見を踏まえ検討していく。 |
| 木村委員 | 9月補正予算において債務負担行為補正として提案されている「福島・米沢間トンネル整備事業調査」の概要はどうか。 |
| 鉄道機能強化主幹 | <p>今般、J R 東日本からカーブを半径 2,000m から 4,000m に緩やかにすることで時速 200 k m 以上で走行できる可能性が示され、新ルート検討に向けた地権者調査等に係る費用の一部を負担するものである。</p> <p>なお、現時点で具体的なルートは決まっておらず、今後、調査結果を踏まえルートを決めていくことになる。</p> |
| 木村委員 | 新幹線の基準には人や動物が線路に立ち入れない状況にすることや道路と線路が平面交差しないことなどがあるが、このことはまだ先の話と捉えてよいのか。 |
| 鉄道機能強化主幹 | <p>全国新幹線鉄道整備法では新幹線の基準として、①主たる区間を時速 200 k m 以上で走行、②道路との立体交差、③人などが容易に線路に立ち入れない構造、④高速化のため線路幅が広い標準軌の使用などがある。</p> <p>山形新幹線は既に標準軌を使用しており、その他の基準を満たす可能性を今回調べるものと認識している。</p> |
| 木村委員 | このような動きを踏まえ、今後のスケジュールはどうか。 |
| 鉄道機能強化主幹 | <p>福島～米沢間トンネルの早期事業化に向けては J R 東日本との連携・協力が不可欠である。このトンネル整備構想が示された後、本県と J R 東日本は早期事業化に向けた協議・調整を積み重ねてきた。こうした連携を深める中で、今般 J R 東日本から追加調査が提案された。</p> <p>トンネルの早期事業化に向けて、J R 東日本と連携して山形新幹線への需要の回復・拡大や新規需要の創出に取り組んでいく。</p> |
| 木村委員 | 陸羽西線を活用して庄内北前ガニを首都圏へ輸送すると聞いたがどのような取組みか。 |
| 鉄道機能強化主幹 | 地元の漁協とも連携して 10 月 8 日に、庄内北前ガニを陸羽西線を活用した酒田駅から新庄駅まで輸送し、そこからは山形新幹線で首都圏に輸送する予定である。 |
| 木村委員 | 全国でも駅を賑わい創出の拠点とした取組みが進められている。米沢駅の 2 階にも有料のコミュニティスペースがあるので、J R 東日本や市町村と連携し、その活用方法を考えるプロジェクトチームを作ることも考えられるのではないか。 |
| 鉄道機能強化主幹 | 山形新幹線を含めた本県の鉄道利用の拡大のためには気軽に駅を利用してもらい、あるいは駅の利便性を高め利用者を増やしていく観点も重要と認識している。また、J R 東日本の中期経営計画でも地方の中核駅を中心 |

| 発 言 者 | 発 言 要 旨 |
|-------|--|
| | <p>としたまちづくりや駅の地域拠点化が掲げられている。 米沢駅2階のコミュニティスペースは米沢市の所管ではあるが、市の考えを丁寧に聴きながら一緒に取り組んでいければと考えている。</p> |